

公立大学法人熊本県立大学定款（改正案）

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、豊かな教養と高度な専門性を有し、総合的な知識と実践力、創造力を備えた有為な人材を育成するとともに、研究成果を社会に還元し、教育研究資源を地域に提供することを通じて、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与することを目的とする。

（名称）

第 2 条 この公立大学法人は、公立大学法人熊本県立大学（以下「法人」という。）と称する。

（大学の設置）

第 3 条 法人は、第 1 条の目的を達成するため、熊本市に熊本県立大学（以下「大学」という。）を設置する。

（設立団体）

第 4 条 法人の設立団体は、熊本県とする。

（事務所の所在地）

第 5 条 法人の事務所は、熊本市東区月出三丁目 1 番 1 0 0 号に置く。

（法人の種別）

第 6 条 法人は、特定地方独立行政法人以外の地方独立行政法人とする。

（公告の方法）

第 7 条 法人の公告は、熊本県公報に登載して行う。

第 2 章 役員

（定数）

第 8 条 法人に、役員として、理事長 1 人、副理事長 1 人、理事 3 人以内及び監事 2 人以内を置く。

（職務及び権限）

第 9 条 理事長は、法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長は、第 1 7 条各号に掲げる事項について決定しようとするときは、第 1 5 条に規定する理事会の議を経なければならない。

3 副理事長は、法人を代表し、理事長を補佐して法人の業務を掌理し、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠員のときはその職務を行う。

4 理事は、理事長及び副理事長を補佐して法人の業務を掌理する。

5 理事は、理事長があらかじめ指定した順序により、理事長及び副理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長及び副理事長が欠員のときはその職務を行う。

6 監事は、法人の業務を監査する。この場合において、監事は、熊本県の規則で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

7 監事は、いつでも、役員（監事を除く。）及び職員に対して事務及び事業の報告を求め、又は法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

8 監事は、法人が次に掲げる書類を熊本県知事（以下「知事」という。）に提出しようとするときは、当該書類を調査しなければならない。

(1) 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）の規定による認可、承認及び届出に係る書類並びに報告書その他の総務省令で定める書類

(2) その他熊本県の規則で定める書類

9 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、理事長又は知事に意見を提出することができる。

（理事長の任命）

第10条 理事長は、知事が任命する。

（学長の任命）

第11条 大学の学長（以下「学長」という。）は、理事長と別に任命するものとする。

2 学長を選考するため、学長選考会議（以下「選考会議」という。）を置く。

3 学長は、選考会議の選考に基づき、理事長が任命する。

4 前項の規定により任命された学長は、副理事長となるものとする。

5 選考会議は、次に掲げる者をもって構成する。

(1) 第18条第1項の経営会議を構成する者（副理事長を除く。）の中から当該経営会議において選出された者3人

(2) 第21条第1項の教育研究会議を構成する者（学長を除く。）の中から当該教育研究会議において選出された者3人

6 前項各号に掲げる者には、法人の役員及び職員以外の者（以下「学外者」という。）が含まれるようにしなければならない。

7 選考会議に議長を置き、構成員の互選によってこれを定める。

8 議長は、選考会議を主宰する。

9 第5項から前項までに定めるもののほか、選考会議の議事の手続その他選考会議に関し必要な事項は、議長が選考会議に諮って定める。

（理事の任命等）

第12条 理事は、理事長が任命する。

2 法人の事務局長（以下「事務局長」という。）及び大学の副学長（以下「副学長」という。）は、理事となるものとする。

3 理事長は、理事の任命に当たっては、学外者が含まれるようにしなければならない。

（監事の任命）

第13条 監事は、知事が任命する。

（任期）

第14条 理事長の任期は、4年とする。

- 2 理事長は、1回に限り再任されることができる。この場合において、再任に係る任期は、前項の規定にかかわらず2年とする。
- 3 副理事長の任期は、法人の規程により定められる学長の任期によるものとする。
- 4 第12条第2項に規定する事務局長である理事の任期は、当該職にある期間とし、同項に規定する副学長である理事の任期は、法人の規程により定められる副学長の任期とする。
- 5 事務局長である理事は、再任されることができる。
- 6 第12条第2項に規定する理事以外の理事（以下「任命理事」という。）の任期は、4年とする。
- 7 任命理事は、1回に限り再任されることができる。この場合において、再任に係る任期は、前項の規定にかかわらず2年とする。
- 8 前項の規定により任命理事が再任される場合において、当該理事が最初の任命の際に学外者であったときは、第12条第3項の規定の適用については当該理事を学外者とみなす。
- 9 監事の任期は、その任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する法第34条第1項の規定による同項の財務諸表の承認の日までとする。
- 10 監事は、再任されることができる。

（理事会）

第15条 法人に理事会を置き、理事長、副理事長及び理事をもって構成する。

（理事会の招集及び議事）

第16条 理事会は、理事長が必要と認めたときに招集する。

- 2 理事長は、理事会の構成員から会議の目的たる事項を記載した書面を提出して要求があったときは、理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 4 議長は、理事会を主宰する。
- 5 理事会は、構成員の3分の2以上が出席しなければ成立しない。
- 6 理事会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 7 監事は、理事会において意見を述べるることができる。

第17条 次に掲げる事項は、理事会の議を経なければならない。

- (1) 中期目標について知事に対し述べる法人の意見に関する事項
- (2) 法の規定により知事の認可又は承認を受けなければならない事項
- (3) 予算の作成及び執行並びに決算に関する事項
- (4) 大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項
- (5) 職員の人事及び評価に関する事項のうち、方針に関するもの
- (6) 教育課程の編成に係る方針に関する事項

(7) その他理事会が定める重要事項

第3章 審議機関

第1節 経営会議

(設置及び構成)

第18条 法人の経営に関する重要事項を審議する機関として、経営会議を置く。

2 経営会議は、次に掲げる委員8人以内で構成する。

(1) 理事長

(2) 副理事長

(3) 事務局長たる理事

(4) 第12条第3項の規定により、学外者として任命された理事

(5) 学外者で法人の経営に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから、理事長が任命する者

3 前項第5号に掲げる委員の数は、委員の総数の半数以上とする。

4 委員の任期は2年とする。

5 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 委員は、再任されることができる。

(招集及び議事)

第19条 経営会議は、理事長が必要と認めたときに招集する。

2 理事長は、経営会議の委員（理事長を除く。）の3分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面を提出して要求があったときは、経営会議を招集しなければならない。

3 経営会議に議長を置き、理事長をもって充てる。

4 議長は、経営会議を主宰する。

5 経営会議は、委員の3分の2以上が出席しなければ成立しない。

6 経営会議の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(審議事項)

第20条 経営会議は、次に掲げる事項を審議する。

(1) 中期目標について知事に対し述べる法人の意見に関する事項のうち、法人の経営に関するもの

(2) 法の規定により知事の認可又は承認を受けなければならない事項のうち、法人の経営に関するもの

(3) 重要な規程の制定又は改廃に関する事項のうち、法人の経営に関するもの

(4) 予算の作成及び執行並びに決算に関する事項

(5) 大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項

(6) 職員の人事に関する事項のうち、定数、福利厚生その他法人の経営に関するもの

- (7) 職員（教員を除く。）の人事及び評価に関する事項のうち、方針に関するもの
- (8) 組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (9) その他法人の経営に関する重要事項

第2節 教育研究会議

（設置及び構成）

第21条 大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関として、教育研究会議を置く。

2 教育研究会議は、次に掲げる委員13人以内で構成する。

- (1) 学長
- (2) 事務局長
- (3) 副学長
- (4) 学部長
- (5) 学長が定める教育研究上の重要な組織（学部を除く。）の長
- (6) 学外者で大学の教育研究に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから、学長の申出に基づき、理事長が任命する者

3 委員の任期は、2年とする。

4 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は、再任されることができる。

（招集及び議事）

第22条 教育研究会議は、学長が必要と認めたときに招集する。

2 学長は、教育研究会議の委員（学長を除く。）の3分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面を提出して要求があったときは、教育研究会議を招集しなければならない。

3 教育研究会議に議長を置き、学長をもって充てる。

4 議長は、教育研究会議を主宰する。

5 教育研究会議は、委員の3分の2以上が出席しなければ成立しない。

6 教育研究会議の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（審議事項）

第23条 教育研究会議は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 中期目標について知事に対し述べる法人の意見に関する事項のうち、大学の教育研究に関するもの
- (2) 法の規定により知事の認可又は承認を受けなければならない事項のうち、大学の教育研究に関するもの
- (3) 重要な規程の制定又は改廃に関する事項のうち、大学の教育研究に関するもの
- (4) 教育課程の編成に係る方針に関する事項

- (5) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- (6) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に係る方針及び学位の授与に係る方針に関する事項
- (7) 教員の人事及び評価に関する事項（第20条第6号に係るものを除く。）
- (8) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (9) その他大学の教育研究に関する重要事項

第4章 業務の範囲及びその執行

(業務の範囲)

第24条 法人は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果の普及及びその活用を通じ、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(業務方法書)

第25条 法人の業務の執行に関し必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

第5章 資本金等

(資本金)

第26条 法人の資本金については、熊本県が出資するものとし、当該資本金の額は、別表第1及び別表第2に掲げる資産について、出資の日現在における時価を基準として熊本県が評価した価額の合計額とする。

(解散に伴う残余財産の帰属)

第27条 法人は、解散した場合において、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、当該残余財産を熊本県に帰属させる。

第6章 雑則

(規程への委任)

第28条 法人の運営に関して必要な事項は、この定款及び業務方法書に定めるもののほか、理事長が定める規程による。

附 則

(施行期日)

- 1 この定款は、法人の成立の日から施行する。
(学長の任命に関する特例)
- 2 第11条第3項の規定による大学の設置後最初の学長の任命は、同項の規定にかかわらず、選考会議の選考に基づくことを要しないものとし、理事長が行う。
- 3 前項に規定する学長の任期は、4年とする。
- 4 第2項の規定により任命された学長は、副理事長となるものとする。

附 則 (平成22年3月26日認可)
(施行期日)

この定款は、総務大臣及び文部科学大臣の認可があった日から施行する。

附 則 (平成24年3月23日認可)
(施行期日)

この定款は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年3月30日認可)
(施行期日)

この定款は、平成30年4月1日から施行する。

附 則 (令和 年 月 日認可)
(施行期日)

この定款は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1 (第26条関係)

資産の種別	所在地	地目	面積 (平方メートル)
土地	熊本市東区月出三丁目2432番1	学校用地	85,034.00
土地	熊本市東区月出三丁目2432番20	宅地	95.79
土地	熊本市東区月出三丁目2432番22	宅地	50.26
土地	熊本市東区月出三丁目2432番234	宅地	264.21
土地	熊本市東区月出三丁目2432番235	宅地	255.23
土地	熊本市東区月出三丁目2432番236	宅地	297.45
土地	熊本市東区月出三丁目2432番237	宅地	298.68
土地	熊本市東区月出三丁目2432番245	宅地	263.36
土地	熊本市東区月出三丁目2432番246	宅地	310.61
土地	熊本市東区月出三丁目2432番247	宅地	309.46
土地	熊本市東区月出三丁目2432番248	宅地	146.57
土地	熊本市東区月出三丁目2432番249	宅地	49.99
土地	熊本市東区月出三丁目2432番265	宅地	115.71
土地	熊本市東区月出三丁目2432番374	宅地	330.87
土地	熊本市東区月出三丁目2432番375	公衆用道路	116.00
土地	熊本市東区月出三丁目2432番465	公衆用道路	10.00
土地	熊本市東区小峯三丁目2613番1	学校用地	53,714.00 (一部譲渡により現在は、52,898.00)
土地	熊本市東区長嶺東一丁目2715番8	宅地	2,483.79

別表第2（第26条関係）

資産の種別	施設名称	所在地	構造	延床面積 (平方メートル)
建物	管理棟	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造2階建	1,502.25
建物	講堂	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造2階建	466.69
建物	第1学生会館	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造1階建	512.78
建物	第1体育館	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造2階建	1,347.58
建物	第2学生会館	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造2階建	1,190.39
建物	講義棟	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造2階建	1,897.51
建物	研究棟	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造2階建	700.16
建物	文学部棟	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造4階建	2,407.90
建物	環境共生学部棟 (学生実験実習棟含む。)	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造4階建	6,317.80
建物	外国語教育センター	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造2階建	1,549.72
建物	大講義棟	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造2階建	1,499.90
建物	新講義棟	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造3階建	2,737.45
建物	教員研究棟	熊本市東区月出三丁目1番100号	鉄筋コンクリート造5階建	5,583.44

建 物	図書館	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造4階建	3, 847. 04
建 物	第2体育 館	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造2階建	2, 549. 75
建 物	環境共生 学部北棟	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造6階建	2, 400. 34
建 物	環境共生 学部南棟	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造5階建	3, 176. 05
建 物	材料実験 棟	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造1階建	540. 00
建 物	作業員詰 所	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造1階建	64. 00
建 物	屋外倉庫 (屋外便 所 含む。)	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	コンクリート ブロック造1 階建	22. 20
建 物	公用車倉 庫	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造1階建	28. 00
建 物	第1クラ ブ室	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造1階建	456. 00
建 物	第2クラ ブ室	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	コンクリート ブロック造2 階建	507. 40
建 物	男子便所	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造1階建	18. 00
建 物	男子便所	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造1階建	19. 10
建 物	守衛室	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造1階建	5. 10
建 物	温室	熊本市東区月出三丁目1番1 00号	鉄筋コンクリ ート造1階建	128. 00

建 物	第3クラブ室	熊本市東区小峯三丁目261 3番1	鉄筋コンクリ ート造2階建	684.08
建 物	教員住宅	熊本市東区長嶺東一丁目2番 45号、46号	鉄筋コンクリ ート造4階建	2,948.29